



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	57,717	2.5	3,085	13.9	3,406	16.6	2,198	29.6
24年3月期第2四半期	56,282	4.4	2,708	8.7	2,921	13.0	1,696	12.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,219百万円 (29.4%) 24年3月期第2四半期 1,715百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	150.67	148.33
24年3月期第2四半期	115.40	115.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	43,069	21,363	49.3	1,452.55
24年3月期	44,826	20,335	45.1	1,377.58

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 21,222百万円 24年3月期 20,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.2	6,250	11.9	6,850	12.8	4,250	24.6	290.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正については、平成24年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	15,295,120 株	24年3月期	15,290,520 株
25年3月期2Q	684,625 株	24年3月期	620,974 株
25年3月期2Q	14,594,661 株	24年3月期2Q	14,699,962 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 追加情報	11
(8) 1株当たり情報に関する注記	12
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結業績の概況（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費マインドの持ち直しなどを背景にレジャー・旅行需要など一部では復調の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念や円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような厳しい経済環境ではありますが、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、国内リロケーション事業における主力のアウトソーシングサービスが下支えた他、海外リロケーション事業および福利厚生事業において、新規顧客の獲得が堅調に推移し管理戸数や会員数といったストックが増加しました。また、グループ内での連携を強化したことなどから、賃貸不動産の仲介やホテル運営など関連事業の収益が伸張したことに加えて、前年に震災の影響を受けたリゾート事業の復調も寄与しております。

これらの結果、増収増益となり、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を4期連続で更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

営業収益	577億17百万円	（前年同期比 2.5%増）
営業利益	30億85百万円	（前年同期比13.9%増）
経常利益	34億6百万円	（前年同期比16.6%増）
四半期純利益	21億98百万円	（前年同期比29.6%増）

セグメント別概況（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、管理戸数の増加に伴い賃貸管理事業が伸張し、付帯する工事収益なども増加した他、「リライアンス」の関連サービスを当事業に組み込んだことなども寄与しております。

これらの結果、営業収益412億47百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益15億79百万円（同43.8%増）となりました。

②海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「リロケーションサービス」の管理戸数が増加したことに加えて、「海外赴任業務支援サービス」における海外出張の手配件数も伸張するなど、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は96億97百万円（前年同期比3.2%増）と増収になった一方で、前年同期に北米の不動産売却による一過性の収益があったことから、営業利益は5億70百万円（同3.7%減）となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオブアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客の獲得が堅調に推移したことに加えて、既存顧客へのフォロー営業も寄与し、会員数が増加しました。また、ホテル運営などの関連事業の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は49億15百万円（前年同期比7.3%増）と増収になりましたが、前年同期に震災の影響により実施できなかった利用促進キャンペーンを例年どおり実施したことなどから営業利益は12億17百万円（同3.0%減）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、震災の影響を受けた前年同期に比して集客数が持ち直し、新規入会が増加しました。

これらの結果、営業収益14億5百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益2億24百万円（同74.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して17億57百万円減少し、430億69百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が8億21百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比して27億84百万円減少し、217億6百万円となりました。これは主に営業未払金が6億10百万円、前受金が12億76百万円減少した他、返済により長期借入金が6億97百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して10億27百万円増加し、213億63百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が12億17百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して8億45百万円増加し、55億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、27億39百万円（前年同期比15億50百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益35億2百万円を計上した一方で、法人税等13億58百万円を支出したことなどが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億33百万円（同46百万円減）となりました。ソフトウェアの取得に2億72百万円を支出したことなどが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、16億62百万円（同12億24百万円減）となりました。長期借入金の返済に6億97百万円、配当金の支払に9億80百万円を支出したことなどが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内リロケーション事業における賃貸不動産の管理や仲介などの事業に加えて、海外リロケーション事業、福利厚生事業などの主力事業がそれぞれ想定を上回って推移していることから、平成24年5月15日発表の「平成24年3月期決算短信」に記載した通期連結業績予想を上方修正いたします。

詳しくは、平成24年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当期も過去最高益を更新する見込みであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,774	5,623
受取手形及び営業未収入金	5,609	4,788
有価証券	161	162
販売用不動産	541	791
貯蔵品	229	139
前渡金	6,111	5,566
その他	3,050	2,652
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	20,443	19,693
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3,809	3,800
減価償却累計額	△1,525	△1,602
建物(純額)	2,284	2,198
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	815	833
減価償却累計額	△648	△653
工具、器具及び備品(純額)	166	179
土地		
土地	967	968
その他		
その他	396	404
減価償却累計額	△202	△218
その他(純額)	193	186
有形固定資産合計	3,612	3,531
無形固定資産		
ソフトウェア	961	1,120
のれん	2,309	2,394
その他	48	46
無形固定資産合計	3,319	3,561
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,330
敷金及び保証金	8,236	7,060
その他	2,061	1,950
貸倒引当金	△48	△60
投資その他の資産合計	17,450	16,282
固定資産合計	24,382	23,375
資産合計	44,826	43,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,005	1,394
短期借入金	192	452
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,171
未払法人税等	1,255	1,010
前受金	9,210	7,934
賞与引当金	400	259
その他	2,382	2,322
流動負債合計	16,619	14,544
固定負債		
長期借入金	3,493	2,796
債務保証損失引当金	74	72
長期預り敷金	3,855	3,839
退職給付引当金	214	226
負ののれん	6	5
その他	227	220
固定負債合計	7,871	7,161
負債合計	24,490	21,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663	2,667
資本剰余金	3,266	3,242
利益剰余金	15,457	16,675
自己株式	△942	△1,144
株主資本合計	20,444	21,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	80
為替換算調整勘定	△314	△298
その他の包括利益累計額合計	△236	△218
新株予約権	85	96
少数株主持分	41	43
純資産合計	20,335	21,363
負債純資産合計	44,826	43,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	56,282	57,717
営業費用	49,261	50,124
営業総利益	7,020	7,593
販売費及び一般管理費	4,312	4,508
営業利益	2,708	3,085
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	22	11
為替差益	—	15
持分法による投資利益	231	245
その他	24	72
営業外収益合計	286	356
営業外費用		
支払利息	21	15
為替差損	27	—
その他	24	19
営業外費用合計	73	34
経常利益	2,921	3,406
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	5	113
債務保証損失引当金戻入額	2	—
受取保険金	10	1
特別利益合計	19	115
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	19	6
臨時損失	2	1
その他	—	7
特別損失合計	22	19
税金等調整前四半期純利益	2,918	3,502
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,112
法人税等調整額	118	189
法人税等合計	1,219	1,301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,200
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,696	2,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	2
為替換算調整勘定	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	16	18
四半期包括利益	1,715	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,711	2,217
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,918	3,502
減価償却費	322	296
のれん償却額	71	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	11
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△24
支払利息	21	15
持分法による投資損益 (△は益)	△231	△245
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	19	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	467	△418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△82
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	399	1,175
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△413	△17
その他	715	79
小計	4,525	3,972
利息及び配当金の受取額	145	145
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△357	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△74
有形固定資産の売却による収入	1	0
ソフトウェアの取得による支出	△216	△272
投資有価証券の売却による収入	8	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23
その他	△3	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	255
長期借入れによる収入	753	—
長期借入金の返済による支出	△637	△697
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	6
新株予約権の発行による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,053	△438
自己株式の売却による収入	56	203
配当金の支払額	△909	△980
その他	0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,887	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140	845
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468	5,547

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、438百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を139百万円処分いたしました。さらに、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)の信託契約に基づき自己株式の処分を行っており、処分による減少が22百万円となりました。その結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が276百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を45百万円、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を29百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,144百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リローケー ション事業	海外リローケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	40,342	9,398	4,582	1,233	55,557	725	56,282	—	56,282
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	14	16	94	—	125	33	159	△159	—
計	40,357	9,415	4,677	1,233	55,683	758	56,441	△159	56,282
セグメント 利益	1,098	592	1,254	128	3,074	253	3,327	△619	2,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△619百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	41,247	9,697	4,915	1,405	57,265	452	57,717	—	57,717
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	14	11	88	0	115	59	174	△174	—
計	41,261	9,709	5,003	1,405	57,380	511	57,892	△174	57,717
セグメント 利益	1,579	570	1,217	224	3,592	130	3,723	△638	3,085

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総
 務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は388,100株であります。

(8) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円40銭	150円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,696	2,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,696	2,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,699,962	14,594,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円3銭	148円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	48,387	230,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株

(注) 当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について、四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。